

中国高等教育進学希望率の変化

——90年代を中心に——

沈 鴻敏（東京工業大学大学院）

一. はじめに

1977年の統一大学入試制度の復活以降、中国の大学生募集計画には三段階があった。1977-85年は国家指令性募集計画段階で、学生養成費（教育費）は国家負担で就職先も国家が決定していた。1986-96年は指令性募集計画と調節性募集計画の共存段階であり、調節性募集計画による学生は、さらに委託養成生（養成費は就職先負担）と私費生（養成費は家庭負担）に二分された。調節性募集計画の学生は91年までは20%に満たなかったが、93年にはピークの39%を占めた。1997年になると大学生募集計画は一本化され、全ての大学が学費を徴収する一方で、卒業後の就職先は自由に決定できることになった。

こうした変化のなかでも中国の大学進学需要は非常に高い水準を維持し、常に供給を上回ってきた。競争倍率は98年まで3.0倍以上であった。学費徴収によって高等教育の拡大が経済的に可能になったこともあり、中央政府は98年の108万から2001年の260万まで新入生募集規模を大幅に拡大した。

中国の高等教育に関する近年の議論は、主に、教育機会の不平等性、授業料水準の適正性、の2つにかかわっているが、現在のところ、機会の不平等性に関する実証的な研究は不足している。以上をふまえ、本研究は計量的なデータ分析とヒアリングを中心とした現地調査により、大学進学需要と教育機会の不平等性の実態を明らかにすることを目的とする。

二、データについて

本研究では、1)省別大学進学希望者、進学者のデータ：中国教育事業・総合統計年鑑、中国普通高等学校学生募集年鑑、2)省別18歳人口：中国人口統計年鑑、3)省別失業率：中国労働統計年鑑、4)省別一人当たりGDP：中国統計年鑑、を用いた。

また、ヒアリング調査は北京大学を始めとする5大学と教育部および北京市大学新入生募集事務室のスタッフと教師などで、計20人を対象に実施した。

三、大学進学希望率の規定要因

ここではまず、被説明変数として89年（私

費生募集開始後）、93年（調整性計画募集学生の比率が39%でピーク）、97年（殆どの大学で授業料徴収が開始）、2000年（99年入学定員の拡大）、の4年度の進学希望率（18歳人口に対する希望者比率）を、説明変数として各年度の18歳人口に対する省別新入生定員の比率、一人当たりGDPと都市の失業率を用い、回帰分析を行った。その結果を表1に示したが、4年とも統計的に有意であるのは省別の大学新入生定員比率であった。このことから、中国の大学進学希望率の主な決定要因は大学新入生の省別定員率であることが分かった。

表1 回帰分析の結果

	1989	1993	1997	2000
定員比率	5.69**	2.70**	1.37**	1.27**
平均GDP	-6E-5**	-3E-3**	-2E-4	-4E-5
失業率	5.3E-3	0.902	0.916	-0.978
R ²	0.618	0.470	0.546	0.745
F値	13.50**	7.40**	10.01**	19.49**

(注) **1%有意、*5%有意。

一人当たりGDPについては、授業料免除廃止以前の89年と93年で、係数は小さいものの有意に負の効果が見られる。この時期は無料で高等教育が受けられるだけでなく就職も非常に恵まれており、一人当たりGDPが低い省ほど進学希望率が高かったことが示唆される。たとえば、93年では、進学希望率の上位三省は西部の寧夏、新疆と青海であったが、授業料免除廃止後の2000年には上位三省が上海、北京、天津の都市部に集中するようになっている。回帰分析でも97年と2000年の一人当たりGDPは統計的に有意ではない。

結論としては、中国の大学進学希望率は経済変数ではなく、新入生の省別定員率によって決まっているといえよう。

四、省別定員率システムの功罪

ここまでみてきたように、高等教育進学希望率の規定要因として最も重要なのは、新入生の省別定員率である。各大学は大学・専攻の定員数を決定する際に、省ごとの新入生定員率を計画する。この計画は毎年一月ごろに策定され、国立大学（全国範囲で学生募集）は教育部、公

立大学（省内で学生募集）は地方政府の教育委員会に提出する。各大学の計画は教育部の調整・認可後、四月に各省の教育委員会の新入生募集事務室を通じて公布される。公布後の計画は原則的に変更できず、すべての大学生募集はこの計画に従って行われる。このシステムは1977年以来、変更されておらず、また各大学の計画も長期にわたってかなり硬直的である。18歳人口に対する新入生定員の比率は、2000年度で全国平均値10.2%に対して、最高の上海では31.7%であるのに対して、最低のチベットでは4.1%にすぎない。大学進学希望率の地域間格差は、こうした新入生の省別定員枠の違いによって生み出されたものと考えられる。

この省別定員枠はどのように決定されているのだろうか。各大学が定員枠決定の際に依拠している政府通知は、国家経済と社会的な発展状況とマンパワー需要を考慮し、中部と西部の未開発地域および希望者が多い地域での増員を要求している。それに対して大学側では、政府方針にしばられず、当省の経済発展レベル、基礎教育の発展、人口を参考にし、第一希望者の多少と統一試験の成績によって定員枠を決めるべきだと考えている。事実、大学によって多少の違いはあるが、各大学とも地元の定員数を大きくしており（表2）、大学の立地によって省別定員枠が大きく異なっている。2002年で教育部に所属する国立大学（72校）の立地分布をみると、北京（22校）、上海（8校）などの大都市に集中しているのに対して、13省（西部は8省）では一校もなく、極めて不平等

になっている。この各大学省別定員枠計画のために、同じ試験を受けても省ごとに同じ大学に入れる点数が大きく異なる。たとえば、2000年清華大学入学者の点数は、湖北省の652点に対して、チベットでは542点にすぎない。

この数年、省別定員枠システムにおける進学機会の不平等の弊害を指摘する声が高くなっているが、このシステムは、もともと国家による卒業後の就職先決定とセットで機能してきた。厳しい戸籍制度の下で中国の大学卒業生の就職先は国家によって決められ、99年度まで卒業生は基本的に出身省で就職することになっていた。新入生の省別定員枠は出身省での就職を前提として、経済発展や教育レベルの低い地域に高度な知的、技術的なマンパワーを供給する機能を果たしてきたのである。

経済の市場化が進展し、卒業生の就職先が自由化されるようになった。それとともに、人々は入学時点での自由化を求めるようになってきた。このため、省別定員枠が高等教育機会の不平等の原因として注目されるようになった。けれども、問題は省別定員枠そのものにあるのではなく、新入生の定員枠と就職先の自由化との不整合にあるのではないだろうか。双方を自由化すれば解決するというものではなく、それはむしろ不平等を拡大させる可能性もある。中国における教育機会の不平等の是正にあたっては、人材開発・配置や大学立地の問題を視野に入れて考える必要がある。

*表・グラフ・参考文献は紙幅の都合により発表当日に配布します。

表2. 一部国立大学の部分省における新入生定員計画（2002年、人）

	総定員	北京	上海	広東	遼寧	湖北	甘肅	寧夏	チベット
北京大学 (北京)	1990 (100)	310 (15.6)	60 (2.7)	53 (2.7)	78 (3.9)	87 (4.4)	23 (1.2)	21 (1.1)	4 (0.2)
清華大学 (北京)	1950 (100)	342 (17.5)	62 (3.2)	59 (3.0)	71 (3.6)	95 (4.9)	31 (1.6)	18 (0.9)	3 (0.2)
復旦大学 (上海)	3336 (100)	82 (2.5)	1764 (52.9)	65 (2.0)	51 (1.5)	54 (1.6)	26 (0.8)	8 (0.2)	2 (0.06)
華中科技大学 (湖北)	6890 (100)	90 (1.3)	20 (0.3)	170 (2.5)	40 (0.6)	3476 (50.4)	32 (0.5)	34 (0.5)	0 (0.0)
蘭州大学 (甘肅)	2891 (100)	40 (1.4)	30 (1.0)	50 (1.7)	70 (2.5)	100 (3.5)	750 (25.9)	80 (2.8)	10 (0.4)

データの出所：各大学の新入生募集ガイダンスとホームページ。北京大学は医学部を除いた定員、清華大学は理工系の定員である。